

元晶太陽能科技股份有限公司
及子公司

合併財務報表暨會計師核閱報告
民國115及114年第2季

地址：新北市新店區復興里北新路3段225號8樓

電話：(02)2912-2199

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	14~45		六~二九
	(七) 關 係 人 交 易	46~49		三十
	(八) 質 抵 押 之 資 產	49		三一
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	50		三二
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	50		三三
	(十二) 其 他	50~52		三四
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	52, 54~55		三五
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	52, 56		三五
	3. 大 陸 投 資 資 訊	52		三五
	(十四) 部 門 資 訊	52~53		三六

會計師核閱報告

元晶太陽能科技股份有限公司 公鑒：

前 言

元晶太陽能科技股份有限公司及其子公司（以下稱元晶集團）民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果及其他會計師之核閱結果（請參閱其他事項段），並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達元晶集團民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，

以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

其他事項

列入元晶集團合併財務報表之採權益法評價之被投資公司中，有關元昱太陽光電股份有限公司及豐新森陽光能源股份有限公司之財務報表未經本會計師核閱，而係由其他會計師核閱。因此，本會計師對上開合併財務報表所作成之結論，有關上列所述被投資公司財務報表所列之金額，係依據其他會計師之核閱結果。民國 115 年及 114 年 6 月 30 日對上列所述被投資公司採用權益法之投資餘額分別為新台幣 488,872 仟元及新台幣 541,182 仟元，分別佔合併資產總額之 7.7% 及 5.7%。民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採權益法認列之關聯企業損益份額分別為新台幣 (10,387) 仟元及新台幣 (1,934) 仟元，分別佔合併綜合損益總額 3.41% 及 0.55%。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 虞成全

虞成全



會計師 尤盟貴

尤盟貴



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1130357402 號

中 華 民 國 115 年 8 月 11 日

民國 115 年 6 月 30 日暨民國 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	115年6月30日			114年12月31日			114年6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	406,385	6	\$	611,512	9	\$	422,189	4
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註七）		-	-		-	-		205	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產（附註八及三一）		60,125	1		51,981	1		92,490	1
1150	應收票據（附註九及二四）		245,564	4		243,753	4		823,437	9
1172	應收帳款（附註九及二四）		57,737	1		205,561	3		194,960	2
1180	應收帳款－關係人（附註九、二四及三十）		36,759	1		39	-		-	-
1200	其他應收款（附註九）		902	-		1,262	-		1,503	-
1210	其他應收款－關係人（附註三十）		14,415	-		55	-		8,655	-
1220	本期所得稅資產（附註四）		828	-		4,159	-		3,911	-
130X	存貨（附註十）		551,488	9		374,853	6		1,208,843	13
1470	其他流動資產（附註十七）		52,172	1		74,348	1		26,054	-
11XX	流動資產總計		<u>1,426,375</u>	<u>23</u>		<u>1,567,523</u>	<u>24</u>		<u>2,782,247</u>	<u>29</u>
	非流動資產									
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產（附註八及三一）		38,148	1		50,764	1		63,973	1
1550	採用權益法之投資（附註十二及三一）		674,186	11		684,076	10		723,176	8
1600	不動產、廠房及設備（附註十三及三一）		3,671,370	58		4,121,836	62		5,473,561	57
1755	使用權資產（附註十四及三十）		36,607	-		11,820	-		15,158	-
1760	投資性不動產（附註十五及三一）		287,696	4		2,618	-		3,535	-
1780	其他無形資產（附註十六）		4,689	-		6,413	-		7,395	-
1840	遞延所得稅資產（附註四）		-	-		-	-		253,224	3
1990	其他非流動資產（附註十七及三十）		191,430	3		180,085	3		237,859	2
15XX	非流動資產總計		<u>4,904,126</u>	<u>77</u>		<u>5,057,612</u>	<u>76</u>		<u>6,777,881</u>	<u>71</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 6,330,501</u>	<u>100</u>		<u>\$ 6,625,135</u>	<u>100</u>		<u>\$ 9,560,128</u>	<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款（附註十八及三一）	\$	533,409	8	\$	300,000	4	\$	120,000	1
2110	應付短期票券（附註十八及三一）		-	-		119,832	2		99,857	1
2130	合約負債（附註二四及三十）		40,506	1		62,324	1		25,280	-
2150	應付票據（附註十九）		-	-		4	-		-	-
2170	應付帳款（附註十九）		125,023	2		103,216	2		148,396	2
2200	其他應付款（附註二十）		161,021	3		220,414	3		193,335	2
2220	其他應付款－關係人（附註三十）		26	-		102	-		77	-
2280	租賃負債（附註十四及三十）		10,433	-		5,365	-		6,260	-
2320	一年內到期之長期借款（附註十八及三一）		464,346	7		387,150	6		464,234	5
2399	其他流動負債（附註二十）		7,661	-		19,014	-		6,984	-
21XX	流動負債總計		<u>1,342,425</u>	<u>21</u>		<u>1,217,421</u>	<u>18</u>		<u>1,064,423</u>	<u>11</u>
	非流動負債									
2540	長期借款（附註十八及三一）		1,294,116	21		1,412,671	21		1,678,602	18
2550	負債準備		14,946	-		29,702	1		29,255	-
2570	遞延所得稅負債（附註四）		13,856	-		10,048	-		8,596	-
2580	租賃負債（附註十四及三十）		20,654	-		6,514	-		8,908	-
2635	特別股負債（附註二二）		287,949	5		287,949	5		287,949	3
2670	其他非流動負債（附註二十）		18,807	-		18,807	-		1,560	-
25XX	非流動負債總計		<u>1,650,328</u>	<u>26</u>		<u>1,765,691</u>	<u>27</u>		<u>2,014,870</u>	<u>21</u>
2XXX	負債總計		<u>2,992,753</u>	<u>47</u>		<u>2,983,112</u>	<u>45</u>		<u>3,079,293</u>	<u>32</u>
	歸屬於本公司業主之權益（附註二三）									
3110	普通股股本		5,127,967	81		5,127,967	77		5,127,967	54
3200	資本公積		327,051	5		1,702,733	26		1,702,733	18
	累積虧損		-	-		-	-		-	-
3320	特別盈餘公積		-	-		170,510	3		170,510	2
3350	待彌補虧損	(	2,120,367	(33)	(	3,364,330	(51)	(	520,790	(6)
3300	累積虧損總計	(	2,120,367	(33)	(	3,193,820	(48)	(	350,280	(4)
3400	其他權益		238	-		2,274	-		2,460	-
31XX	本公司業主之權益總計		<u>3,334,889</u>	<u>53</u>		<u>3,639,154</u>	<u>55</u>		<u>6,477,960</u>	<u>68</u>
36XX	非控制權益（附註二三）		2,859	-		2,869	-		2,875	-
3XXX	權益總計		<u>3,337,748</u>	<u>53</u>		<u>3,642,023</u>	<u>55</u>		<u>6,480,835</u>	<u>68</u>
	負債與權益總計		<u>\$ 6,330,501</u>	<u>100</u>		<u>\$ 6,625,135</u>	<u>100</u>		<u>\$ 9,560,128</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：偉任投資股份有限公司
代表人：廖國豪

經理人：余承暉

會計主管：陳泰安

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼	115年4月1日至6月30日			114年4月1日至6月30日			115年1月1日至6月30日			114年1月1日至6月30日		
	金 額	%		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
4000 營業收入（附註二四、三十及三六）	\$ 267,703	100		\$ 369,459	100		\$ 673,833	100		\$ 1,111,057	100	
5000 營業成本（附註十、二一、二四及三十）	410,380	153		544,519	147		837,404	124		1,316,953	119	
5900 營業毛損	(142,677)	(53)		(175,060)	(47)		(163,571)	(24)		(205,896)	(19)	
5910 與關聯企業未實現銷貨毛損	(1,877)	-		-	-		(1,877)	-		-	-	
5920 與關聯企業已實現銷貨毛損	(106)	-		(1,021)	-		(213)	-		(1,141)	-	
5950 營業毛損淨額	(140,906)	(53)		(176,081)	(47)		(161,907)	(24)		(207,037)	(19)	
營業費用（附註二一及二四）												
6100 推銷費用	20,260	7		15,578	4		36,395	5		33,695	3	
6200 管理費用	42,159	16		44,924	12		78,621	12		89,204	8	
6300 研究發展費用	18,669	7		16,059	5		24,918	4		28,546	2	
6450 預期信用損失迴轉利益（附註九）	-	-		-	-		(4,000)	(1)		(4,202)	-	
6000 營業費用合計	81,088	30		76,561	21		135,934	20		147,243	13	
6500 其他收益及費損淨額（附註二四）	-	-		(8)	-		(480)	-		(949)	-	
6900 營業淨損	(221,994)	(83)		(252,650)	(68)		(298,321)	(44)		(355,229)	(32)	
營業外收入及支出												
7010 其他收入（附註二四及三十）	33,914	13		17,995	5		36,828	5		20,742	2	
7020 其他利益及損失（附註二四）	138	-		440	-		295	-		1,099	-	
7050 財務成本（附註二四及三十）	(16,848)	(6)		(17,437)	(5)		(35,928)	(5)		(33,429)	(3)	
7060 採用權益法之關聯企業損益份額	(1,093)	-		3,108	1		(8,078)	(1)		2,015	-	
7100 利息收入（附註二四）	1,457	-		1,844	-		2,209	-		3,860	1	
7000 營業外收入及支出合計	17,568	7		5,950	1		(4,674)	(1)		(5,713)	-	
7900 稅前淨損	(204,426)	(76)		(246,700)	(67)		(302,995)	(45)		(360,942)	(32)	
7950 所得稅（費用）利益（附註四及二五）	(1,738)	(1)		8,969	3		(3,804)	-		5,033	-	
8200 本期淨損	(206,164)	(77)		(237,731)	(64)		(306,799)	(45)		(355,909)	(32)	
其他綜合損益												
不重分類至損益之項目												
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益（附註二三）	-	-		10,528	3		-	-		5,717	-	
8320 採用權益法之關聯企業其他綜合損益份額（附註二三）	(492)	-		(1,818)	(1)		2,416	-		(1,822)	-	
後續可能重分類至損益之項目												
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註二三）	(39)	-		(1,026)	-		110	-		(915)	-	
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅（附註二五）	8	-		205	-		(2)	-		183	-	
8300 本期其他綜合損益（稅後淨額）	(523)	-		7,889	2		2,524	-		3,163	-	
8500 本期綜合損益總額	(\$ 206,687)	(77)		(\$ 229,842)	(62)		(\$ 304,275)	(45)		(\$ 352,746)	(32)	
淨損歸屬於：												
8610 本公司業主	(\$ 206,158)	(77)		(\$ 237,728)	(64)		(\$ 306,789)	(46)		(\$ 355,903)	(32)	
8620 非控制權益	(6)	-		(3)	-		(10)	-		(6)	-	
8600	(\$ 206,164)	(77)		(\$ 237,731)	(64)		(\$ 306,799)	(46)		(\$ 355,909)	(32)	
綜合損益總額歸屬於：												
8710 本公司業主	(\$ 206,681)	(77)		(\$ 229,839)	(62)		(\$ 304,265)	(45)		(\$ 352,740)	(32)	
8720 非控制權益	(6)	-		(3)	-		(10)	-		(6)	-	
8700	(\$ 206,687)	(77)		(\$ 229,842)	(62)		(\$ 304,275)	(45)		(\$ 352,746)	(32)	
每股虧損（附註二六）												
9710 基 本	(\$ 0.40)			(\$ 0.46)			(\$ 0.60)			(\$ 0.69)		
9810 稀 釋	(\$ 0.40)			(\$ 0.46)			(\$ 0.60)			(\$ 0.69)		

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 11 日核閱報告）

董事長：偉任投資股份有限公司
代表人：廖國榮

經理人：余承暉

會計主管：陳泰安

元晶太陽光電科技股份有限公司及子公司

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益							(附 註 二 三)			
								其 他 權 益	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益	總 計	非 控 制 權 益 (附 註 二 三)	權 益 總 計
代 碼		普 通 股 股 數 (仟 股)	金 額	資 本 公 積	累 計 法 定 盈 餘 公 積	累 計 特 別 盈 餘 公 積	累 計 虧 損	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額				
A1	114 年 1 月 1 日 餘 額	512,797	\$ 5,127,967	\$ 1,965,641	\$ 76,100	\$ 170,900	(\$ 339,398)	\$ 206	(\$ 170,716)	\$ 6,830,700	\$ 2,881	\$ 6,833,581
	113 年度盈餘指撥及分配											
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	(76,100)	-	76,100	-	-	-	-	-
B17	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	(390)	390	-	-	-	-	-
C11	資本公積彌補虧損	-	-	(262,908)	-	-	262,908	-	-	-	-	-
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	(164,887)	-	164,887	-	-	-
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	-	(355,903)	-	-	(355,903)	(6)	(355,909)
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(732)	3,895	3,163	-	3,163
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	(355,903)	(732)	3,895	(352,740)	(6)	(352,746)
Z1	114 年 6 月 30 日 餘 額	512,797	\$ 5,127,967	\$ 1,702,733	\$ -	\$ 170,510	(\$ 520,790)	(\$ 526)	(\$ 1,934)	\$ 6,477,960	\$ 2,875	\$ 6,480,835
A1	115 年 1 月 1 日 餘 額	512,797	\$ 5,127,967	\$ 1,702,733	\$ -	\$ 170,510	(\$ 3,364,330)	(\$ 100)	\$ 2,374	\$ 3,639,154	\$ 2,869	\$ 3,642,023
	114 年度盈餘指撥及分配											
B17	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	(170,510)	170,510	-	-	-	-	-
C11	資本公積彌補虧損	-	-	(1,375,682)	-	-	1,375,682	-	-	-	-	-
Q1	關聯企業處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	4,560	-	(4,560)	-	-	-
D1	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	-	(306,789)	-	-	(306,789)	(10)	(306,799)
D3	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	108	2,416	2,524	-	2,524
D5	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	(306,789)	108	2,416	(304,265)	(10)	(304,275)
Z1	115 年 6 月 30 日 餘 額	512,797	\$ 5,127,967	\$ 327,051	\$ -	\$ -	(\$ 2,120,367)	\$ 8	\$ 230	\$ 3,334,889	\$ 2,859	\$ 3,337,748

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：偉任投資股份有限公司
代表人：廖國榮

經理人：余承暉

會計主管：陳泰安

元晶太陽能科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨損	(\$ 302,995)	(\$ 360,942)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	170,101	316,808
A20200	攤銷費用	2,521	2,282
A20300	預期信用減損迴轉利益	(4,000)	(4,202)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融工具之 淨利益	(7)	(1,012)
A20900	財務成本	35,928	33,429
A21200	利息收入	(2,209)	(3,860)
A22300	採用權益法之關聯企業損益份額	8,078	(2,015)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	480	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	33,488
A23900	與關聯企業之未實現損失	(1,877)	-
A24000	與關聯企業之已實現損失	213	1,141
A24100	未實現外幣兌換淨損失（利益）	135	(626)
A29900	租賃修改利益	-	(28)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之金融 資產	7	807
A31130	應收票據	(1,811)	(316,161)
A31150	應收帳款	151,818	594,649
A31160	應收帳款－關係人	(36,720)	8
A31180	其他應收款	429	(671)
A31190	其他應收款－關係人	(33)	(708)
A31200	存 貨	(176,635)	(77,381)
A31240	其他流動資產	22,176	(506)
A32125	合約負債	(21,818)	(22,302)
A32130	應付票據	(4)	(10)
A32150	應付帳款	21,754	(62,075)
A32180	其他應付款	(57,016)	(58,755)
A32190	其他應付款－關係人	(76)	77
A32200	負債準備	(14,756)	1,073
A32230	其他流動負債	(11,353)	(16,516)
A33000	營運產生之現金	(217,670)	55,992
A33100	收取之利息	2,140	4,403

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
A33300	支付之財務成本	(\$ 29,574)	(\$ 27,585)
A33500	退還(支付)之所得稅	3,333	(376)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(241,771)	32,434
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產	-	(97,233)
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產	-	102,950
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	4,472	37,341
B02400	採用權益法之被投資公司減資退回股款	-	45,490
B02700	購置不動產、廠房及設備(附註二七)	(37,563)	(101,357)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	8,401	-
B03700	存出保證金增加	(7,174)	-
B03800	存出保證金減少	-	1,178
B04500	購置其他無形資產	(797)	(917)
B07600	收取關聯企業股利	5,892	3,207
BBBB	投資活動之淨現金流出	(26,769)	(9,341)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	233,409	-
C00200	短期借款減少	-	(30,204)
C00600	應付短期票券減少	(119,832)	(29,985)
C01600	舉借長期借款	750,230	355,000
C01700	償還長期借款	(791,589)	(510,962)
C03000	存入保證金增加	-	480
C04020	租賃負債本金償還	(8,839)	(3,606)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	63,379	(219,277)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	34	(3,809)
EEEE	現金及約當現金淨減少數	(205,127)	(199,993)
E00100	期初現金及約當現金餘額	611,512	622,182
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 406,385	\$ 422,189

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國115年8月11日核閱報告)

董事長：偉任投資股份有限公司

代表人：廖國榮

經理人：余承曄

會計主管：陳泰安



元晶太陽能科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

元晶太陽能科技股份有限公司（以下簡稱「本公司」，本公司及由本公司所控制個體以下簡稱「合併公司」）於 99 年 6 月 24 日經核准設立，主要從事太陽能電池、模組及電廠之設計、製造、興建及銷售業務。

本公司股票自 104 年 10 月 1 日於台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報表於 115 年 8 月 11 日經本公司董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

經評估適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

於初次適用 IFRS 18 時，創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體之個體（或間接透過該等個體）得將其衡量投資關聯企業或合資之選擇，自權益法改變為透過損益按公允價值衡量。IAS 28 之修正係闡明前述「類似個體」包括依 IFRS 18 評估將投資於特定類型之資產作為主要經營活動之個體。若合併公司符合前述條件，得於初次適用日選擇作此變動。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活

動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司預計不提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報表係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十一及附註三五之附表三。

（四）其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將通貨膨脹及市場利率波動可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

請參閱 114 年度合併財務報表之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源說明。

六、現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 445	\$ 479	\$ 458
銀行支票及活期存款	393,200	591,033	421,731
約當現金			
原始到期日在 3 個月			
以內之銀行定期存款	<u>12,740</u>	<u>20,000</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 406,385</u>	<u>\$ 611,512</u>	<u>\$ 422,189</u>

銀行活期存款及原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款於資產負債表日之利率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
銀行活期存款	0.01%~0.71%	0.03%~0.71%	0.01%~1.1%
原始到期日在 3 個月以內之			
銀行定期存款	3.60%	1.72%	-

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
強制透過損益按公允價值衡			
量			
衍生工具(未指定避險)			
—遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 205</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

114 年 6 月 30 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
買入遠期外匯	人民幣兌新台幣	114.07.10	RMB 2,373/NTD 9,752
買入遠期外匯	人民幣兌新台幣	114.07.25	RMB 750/NTD 3,080

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險，其財務避險策略係以達成規避大部分市場價格風險為目的。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月之			
定期存款	\$ 29,240	\$ 11,892	\$ 57,942
受限制資產－銀行存款	11,885	8,000	34,548
受限制資產－原始到期日			
超過3個月之定期存款	19,000	32,089	-
	<u>\$ 60,125</u>	<u>\$ 51,981</u>	<u>\$ 92,490</u>
<u>非 流 動</u>			
受限制資產－銀行存款	\$ 19,332	\$ 13,263	\$ -
受限制資產－活期存款及			
定期存款	18,816	37,501	63,973
	<u>\$ 38,148</u>	<u>\$ 50,764</u>	<u>\$ 63,973</u>

截至115年6月30日暨114年12月31日及6月30日止，上述存款利率區間分別為0.67～1.70%、0.04%～1.72%及0.67%～4.00%。

上述受限制資產質押擔保情形，請參閱附註三一。

九、應收票據、應收帳款（含關係人）及其他應收款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 245,564	\$ 243,753	\$ 823,437
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 245,564</u>	<u>\$ 243,753</u>	<u>\$ 823,437</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 140,475	\$ 292,299	\$ 194,960
減：備抵損失	(82,738)	(86,738)	-
	<u>\$ 57,737</u>	<u>\$ 205,561</u>	<u>\$ 194,960</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 36,759	\$ 39	\$ -
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 36,759</u>	<u>\$ 39</u>	<u>\$ -</u>

（接次頁）

(承前頁)

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
其他應收款			
應收利息	\$ 682	\$ 613	\$ 768
其 他	<u>220</u>	<u>649</u>	<u>735</u>
	<u>\$ 902</u>	<u>\$ 1,262</u>	<u>\$ 1,503</u>

(一) 應收票據

合併公司於資產負債表日會逐一複核應收票據之可回收金額以確保無法回收之應收票據已提列適當減損損失。

為加速資金流轉與提升付款效率，合併公司同意某客戶，其付款改由其案場業主直接支付予合併公司，惟並不影響雙方原先之採購合約條款與責任關係，合併公司並依約定收款日期，按流動性分類應收票據。

應收票據以立帳日為基準之帳齡分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
1~60 天	\$ 202	\$ 3,898	\$ -
61~90 天	-	239,855	358,750
91~180 天	-	-	190,333
180 天以上	<u>245,362</u>	<u>-</u>	<u>274,354</u>
	<u>\$ 245,564</u>	<u>\$ 243,753</u>	<u>\$ 823,437</u>

(二) 應收帳款／應收帳款－關係人

合併公司對應收帳款之平均授信期間為 30 至 75 天，應收帳款不予計息。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為所提列之備抵損失已適當反映合併公司應收帳款之信用風險。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等级，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去帳款逾期紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損

失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款（含關係人）之備抵損失如下：

115 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~120天	逾期121天以上	個別評估	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	100%	
總帳面金額	\$ 94,385	\$ 111	\$ -	\$ -	\$ 82,738	\$ 177,234
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失)	-	-	-	-	(82,738)	(82,738)
攤銷後成本	<u>\$ 94,385</u>	<u>\$ 111</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 94,496</u>

114 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~120天	逾期121天以上	個別評估	合計
預期信用損失率	0.00%	0.00%	0.00%	-	100%	
總帳面金額	\$ 169,248	\$ 8,483	\$ 27,869	\$ -	\$ 86,738	\$ 292,338
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失)	-	-	-	-	(86,738)	(86,738)
攤銷後成本	<u>\$ 169,248</u>	<u>\$ 8,483</u>	<u>\$ 27,869</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 205,600</u>

114 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~120天	逾期121天以上	個別評估	合計
預期信用損失率	0%	0%	-	-		
總帳面金額	\$ 92,446	\$ 21	\$ -	\$ -	\$ 102,493	\$ 194,960
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失)	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 92,446</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 102,493</u>	<u>\$ 194,960</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 86,738	\$ 4,202
加：本期提列減損損失	-	-
減：本期迴轉減損損失	(4,000)	(4,202)
期末餘額	<u>\$ 82,738</u>	<u>\$ -</u>

合併公司 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日應收款項之信用風險集中情形說明，請參閱附註二九(四)。

(三) 其他應收款

合併公司帳列之其他應收款主要係應收利息等，合併公司採行之政策係僅與信用良好對象交易。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以評估其他應收款自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失。截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司評估其他應收款之預期信用損失率均為 0%。

十、存 貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
原 物 料	\$ 253,835	\$ 173,767	\$ 955,248
製 成 品	253,275	173,894	212,782
在建工程	24,556	17,958	21,039
在 製 品	19,822	9,234	19,774
	<u>\$ 551,488</u>	<u>\$ 374,853</u>	<u>\$ 1,208,843</u>

營業成本性質如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 402,935	\$ 490,777	\$ 823,174	\$ 1,235,082
存貨跌價損失	-	33,488	-	33,488
其 他	7,445	20,254	14,230	48,383
	<u>\$ 410,380</u>	<u>\$ 544,519</u>	<u>\$ 837,404</u>	<u>\$ 1,316,953</u>

十一、子 公 司

列入合併財務報表之子公司

本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日
元晶太陽能科技股份有限公司	TSEC AMERICA, INC. (註1)	發電設備批發零售，其營業風險主要為匯率風險。	100%	100%	100%
	厚昌能源股份有限公司 (厚昌能源公司)(註2)	儲能系統營運業務，其營業風險主要為政府法令及天災損失風險。	100%	100%	100%
	雲生光電股份有限公司 (雲生光電公司)	太陽能發電設備銷售及提供能源技術服務，其營業風險主要為政府法令及天災損失風險。	100%	100%	100%

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日
	昱晶地熱開發股份有限公司 (昱晶地熱公司)(註3)	地熱發電設備出租、自行發電銷售 及提供能源技術服務，其營業風 險主要為政府法令及天災損失風 險。	100%	100%	100%
	恆立能源股份有限公司 (恆立能源公司)	再生能源售電業及提供能源技術服 務，其營業風險主要為政府法令 及天災損失風險。	100%	100%	100%
	元金創能股份有限公司 (元金創能公司)	太陽能發電設備銷售及提供能源技 術服務，其營業風險主要為政府 法令及天災損失風險。	90%	90%	90%
厚昌能源公司	恆永能源股份有限公司 (恆永能源公司)	太陽能發電設備銷售及提供能源技 術服務，其營業風險主要為政府 法令及天災損失風險。	100%	100%	100%
	永立能源股份有限公司 (永立能源公司)	太陽能發電設備銷售及提供能源技 術服務，其營業風險主要為政府 法令及天災損失風險。	100%	100%	100%
元金創能公司	金精電力股份有限公司 (金精電力公司)	太陽能發電設備銷售及提供能源技 術服務，其營業風險主要為政府 法令及天災損失風險。	100%	100%	100%

註 1：本公司於 107 年 9 月 11 日董事會決議解散並清算子公司 TSEC AMERICA, INC.，截至 115 年 8 月 11 日止，TSEC AMERICA, INC.尚未執行法定清算流程。

註 2：本公司於 115 年 3 月債權轉增資子公司厚昌能源公司 100,000 仟元，持股比例不變。

註 3：本公司於 115 年 4 月增資子公司昱晶地熱公司 10,000 仟元，持股比例不變。

上述子公司之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附註三五之附表三。

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具重大性之關聯企業			
厚固能源開發股份有限 公司(厚固開發公司)	\$ 185,314	\$ 186,895	\$ 181,994
元昱太陽光電股份有限 公司(元昱公司)	81,236	84,908	126,053
豐新森陽光能源股份有 限公司(豐新森公司)	<u>407,636</u>	<u>412,273</u>	<u>415,129</u>
	<u>\$ 674,186</u>	<u>\$ 684,076</u>	<u>\$ 723,176</u>

具重大性之關聯企業

公 司 名 稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
厚固開發公司	45.49%	45.49%	45.49%
元昱公司	20%	20%	20%
豐新森公司	24%	24%	24%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附註三五之附表三。

合併公司對上述所有關聯企業採權益法衡量。

合併公司出具元昱公司之股權予金融行庫作為元昱公司融資擔保品，質押資訊請參閱附註三一。

採用權益法之投資餘額及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按各關聯企業同期間經會計師核閱之財務報表認列。

十三、不動產、廠房及設備

自 用

成 本	土 地	房屋及建築	機 器 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程	合 計
115年1月1日餘額	\$ 1,071,526	\$ 4,802,277	\$ 3,124,049	\$ 24,603	\$ 339,703	\$ 46,098	\$ 9,408,256
增 添	-	1,621	6,399	-	1,115	1,199	10,334
處 分	-	-	(590,036)	(176)	(42,891)	-	(633,103)
轉列為投資性不動產	(103,415)	(291,444)	-	-	-	-	(394,859)
重 分 類	-	22,982	-	-	-	(22,982)	-
115年6月30日餘額	968,111	4,535,436	2,540,412	24,427	297,927	24,315	8,390,628
累計折舊及減損							
115年1月1日餘額	-	2,481,632	2,478,443	24,579	301,766	-	5,286,420
折舊費用	-	56,387	96,098	20	11,811	-	164,316
處 分	-	-	(581,158)	(176)	(42,888)	-	(624,222)
轉列為投資性不動產	-	(107,256)	-	-	-	-	(107,256)
115年6月30日餘額	-	2,430,763	1,993,383	24,423	270,689	-	4,719,258
115年6月30日淨額	\$ 968,111	\$ 2,104,673	\$ 547,029	\$ 4	\$ 27,238	\$ 24,315	\$ 3,671,370
114年12月31日及 115年1月1日淨額	\$ 1,071,526	\$ 2,320,645	\$ 645,606	\$ 24	\$ 37,937	\$ 46,098	\$ 4,121,836
成 本							
114年1月1日餘額	\$ 1,071,526	\$ 4,693,236	\$ 2,962,082	\$ 24,738	\$ 329,999	\$ 109,295	\$ 9,190,876
增 添	-	10,988	104,084	-	1,792	7,709	124,573
處 分	-	-	-	-	(415)	-	(415)
重 分 類	-	69,591	-	-	-	(69,591)	-
114年6月30日餘額	1,071,526	4,773,815	3,066,166	24,738	331,376	47,413	9,315,034
累計折舊及減損							
114年1月1日餘額	-	2,045,712	1,227,248	24,674	231,947	-	3,529,581
折舊費用	-	67,977	225,610	20	18,700	-	312,307
處 分	-	-	-	-	(415)	-	(415)
114年6月30日餘額	-	2,113,689	1,452,858	24,694	250,232	-	3,841,473
114年6月30日淨額	\$ 1,071,526	\$ 2,660,126	\$ 1,613,308	\$ 44	\$ 81,144	\$ 47,413	\$ 5,473,561

115年及114年1月1日至6月30日並未認列或迴轉減損損失。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房及建築物	50 年
廠房改良	3 至 20 年
機器設備	3 至 20 年
辦公設備	3 年
其他設備	2 至 15 年

合併公司向供應商訂購生產所需之機器設備及工程合約之重大承諾事項說明，請參閱附註三二。

截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，不動產、廠房及設備之融資擔保情形，請參閱附註三一。

合併公司 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日利息資本化相關資訊，請參閱附註二四(十一)。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
使用權資產帳面金額			
土 地	\$ 27,813	\$ -	\$ -
建 築 物	8,794	11,820	14,985
運輸設備	-	-	173
	<u>\$ 36,607</u>	<u>\$ 11,820</u>	<u>\$ 15,158</u>

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 28,047</u>	<u>\$ 17,692</u>
使用權資產之解約除帳			<u>\$ -</u>	<u>(\$ 4,731)</u>
使用權資產之折舊費用				
土 地	\$ 234	\$ -	\$ 234	\$ -
建 築 物	1,499	1,567	3,026	3,324
運輸設備	-	129	-	259
	<u>\$ 1,733</u>	<u>\$ 1,696</u>	<u>\$ 3,260</u>	<u>\$ 3,583</u>

(二) 租賃負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$ 10,433</u>	<u>\$ 5,365</u>	<u>\$ 6,260</u>
非 流 動	<u>\$ 20,654</u>	<u>\$ 6,514</u>	<u>\$ 8,908</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
土地	2.35%	-	-
建築物	2.13%~2.23%	2.14%~2.23%	2.13%~2.23%
運輸設備	-	-	3.06%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干汽車及建築物做為公務車、員工宿舍及辦公室用途，租賃期間為1~3年。於租賃期間屆滿時，合併公司並無優惠承購權。

合併公司所簽訂之部分太陽能光電設備使用屋頂之租賃合約，其租金係約定依合併公司與台電簽訂之購售電合約所產生之售電收入按議定比例計價。

合併公司於115年5月向關係人承租土地作為地熱發電開發計畫之用。契約期間自簽約日起至發電機組商業運轉日起算屆滿20年之日止。租約約定於開發興建期間及商業運轉期間採不同之租金計價方式，並得以開發興建期間預付之租金抵充商業運轉期間之租金。租賃期間屆滿後，合併公司享有優先續租權，得另續租10年。

(四) 其他租賃資訊

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期及低價值資產租賃費用	<u>\$ 1,154</u>	<u>\$ 1,266</u>	<u>\$ 2,028</u>	<u>\$ 2,486</u>
租賃之現金（流出）總額			<u>(\$ 11,587)</u>	<u>(\$ 6,183)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之停車位、員工宿舍及符合低價值資產租賃之若干影印機租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十五、投資性不動產

	土	地	房屋及建築	合	計
<u>成 本</u>					
115 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$ 39,762	\$	39,762
來自不動產、廠房及設備		<u>103,415</u>	<u>291,444</u>		<u>394,859</u>
115 年 6 月 30 日餘額		<u>103,415</u>	<u>331,206</u>		<u>434,621</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
115 年 1 月 1 日餘額		-	37,144		37,144
折舊費用		-	2,525		2,525
來自不動產、廠房及設備		-	<u>107,256</u>		<u>107,256</u>
115 年 6 月 30 日餘額		-	<u>146,925</u>		<u>146,925</u>
115 年 6 月 30 日淨額	\$	<u>103,415</u>	<u>\$ 184,281</u>	\$	<u>287,696</u>
114 年 12 月 31 日及 115 年 1 月 1 日淨額	\$	<u>-</u>	<u>\$ 2,618</u>	\$	<u>2,618</u>
<u>成 本</u>					
114 年 1 月 1 日及 6 月 30 日餘額	\$	<u>-</u>	<u>\$ 39,762</u>	\$	<u>39,762</u>
<u>累計折舊</u>					
114 年 1 月 1 日餘額		-	35,309		35,309
折舊費用		-	<u>918</u>		<u>918</u>
114 年 6 月 30 日餘額		-	<u>36,227</u>		<u>36,227</u>
114 年 6 月 30 日淨額	\$	<u>-</u>	<u>\$ 3,535</u>	\$	<u>3,535</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	50 年
廠房改良	3 至 20 年

投資性不動產出租之租賃期間為 2 年 4 個月～7 年。

承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
第1年	\$ 74,004	\$ 2,160	\$ 7,800
第2年	68,988	-	-
第3年	68,988	-	-
第4年	68,988	-	-
第5年	68,988	-	-
超過5年	<u>120,729</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 470,685</u>	<u>\$ 2,160</u>	<u>\$ 7,800</u>

投資性不動產於113年12月31日之公允價值58,417仟元係由獨立評價公司京瑞不動產估價師聯合事務所於各資產負債表日以第3等級輸入值衡量，該評價係採成本法及比較法，管理階層經檢視報告認為於114年6月30日仍屬有效；投資性不動產於114年12月31日之公允價值56,251仟元係由獨立評價公司京瑞不動產估價師聯合事務所於各資產負債表日以第3等級輸入值衡量，該評價係採成本法及比較法進行評估。投資性不動產於115年6月30日之公允價值係由管理階層參考前次獨立估價報告自行評估，其公允價值如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
公允價值	<u>\$ 643,943</u>	<u>\$ 56,251</u>	<u>\$ 58,417</u>

合併公司之投資性不動產於115年及114年4月1日至6月30日暨115年及114年1月1日至6月30日均無利息資本化之情形。

截至115年6月30日暨114年12月31日及6月30日止，投資性不動產之融資擔保情形，請參閱附註三一。

十六、其他無形資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
電腦軟體	<u>\$ 4,689</u>	<u>\$ 6,413</u>	<u>\$ 7,395</u>

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 67,716	\$ 66,489
本期取得	797	917
處 分	<u>-</u>	(<u>80</u>)
期末餘額	<u>68,513</u>	<u>67,326</u>
<u>累計攤銷</u>		
期初餘額	61,303	57,729
攤銷費用	2,521	2,282
處 分	<u>-</u>	(<u>80</u>)
期末餘額	<u>63,824</u>	<u>59,931</u>
期末淨額	<u>\$ 4,689</u>	<u>\$ 7,395</u>

電腦軟體係以直線基礎按 1 到 5 年計提攤銷。

依功能別彙總攤銷費用：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 1,033	\$ 1,025	\$ 2,175	\$ 2,041
推銷費用	19	18	39	36
管理費用	134	111	276	178
研究發展費用	<u>16</u>	<u>14</u>	<u>31</u>	<u>27</u>
	<u>\$ 1,202</u>	<u>\$ 1,168</u>	<u>\$ 2,521</u>	<u>\$ 2,282</u>

十七、其他資產－流動及非流動

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流 動</u>			
預付貨款	\$ 31,371	\$ 38,358	\$ 4,198
預付費用	17,257	32,698	18,672
其 他	<u>3,544</u>	<u>3,292</u>	<u>3,184</u>
	<u>\$ 52,172</u>	<u>\$ 74,348</u>	<u>\$ 26,054</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款(含利息資本化)	\$ 19,044	\$ 14,873	\$ 63,981
存出保證金	<u>172,386</u>	<u>165,212</u>	<u>173,878</u>
	<u>\$ 191,430</u>	<u>\$ 180,085</u>	<u>\$ 237,859</u>

十八、借 款

(一) 短期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
擔保借款			
銀行擔保借款	\$ 230,000	\$ 150,000	\$ 50,000
無擔保借款			
信用額度借款	<u>303,409</u>	<u>150,000</u>	<u>70,000</u>
	<u>\$ 533,409</u>	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 120,000</u>
利率區間	2.22%~2.67%	2.22%~2.45%	2.29%~2.33%

合併公司為上述短期借款而提供擔保情形，請參閱附註三一。

(二) 應付短期票券

尚未到期之應付短期票券如下：

114 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱
應付商業本票					
合庫票券	\$ 60,000	(\$ 84)	\$ 59,916	2.558%	無
中華票券	<u>60,000</u>	<u>(84)</u>	<u>59,916</u>	2.558%	無
	<u>\$ 120,000</u>	<u>(\$ 168)</u>	<u>\$ 119,832</u>		

114 年 6 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱
應付商業本票					
中華票券	\$ 80,000	(\$ 112)	\$ 79,888	2.228%	無
合庫票券	<u>20,000</u>	<u>(31)</u>	<u>19,969</u>	2.248%	無
	<u>\$ 100,000</u>	<u>(\$ 143)</u>	<u>\$ 99,857</u>		

(三) 長期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
擔保借款			
銀行抵押借款（含聯貸案 主辦費）	\$ 651,344	\$ 798,735	\$ 941,839
銀行擔保借款	693,617	356,919	531,869
無擔保借款			
銀行借款	<u>413,501</u>	<u>644,167</u>	<u>669,128</u>
合 計	1,758,462	1,799,821	2,142,836
減：一年內到期	<u>(464,346)</u>	<u>(387,150)</u>	<u>(464,234)</u>
長期借款	<u>\$ 1,294,116</u>	<u>\$ 1,412,671</u>	<u>\$ 1,678,602</u>
利率區間	1.72%~3.22%	1.72%~3.22%	1.72%~3.02%

1. 銀行聯貸抵押借款

(1) 合併公司於 113 年 12 月與由合作金庫商業銀行為主辦銀行之聯合授信銀行團簽訂聯合授信合約，授信額度為 2,400,000 仟元（包含甲項融資額度 500,000 仟元、乙項融資額度 1,500,000 仟元及丙項融資額度 400,000 仟元），借款期間為首次動用日起屆滿五年之日止，甲項融資借款首次動用日起算至屆滿 3 個月之日為第 1 期，其後以每 3 個月為 1 期，共分 20 期清償授信貸放本金，其中第 1 期至第 16 期，每期應各清償本金之 4%，第 17 期及第 19 期，每期應各清償本金之 8%，其餘本金應於最後一期清償；乙項融資借款應於授信期間屆滿之日完全清償本金。截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，甲項融資借款餘額分別為 0 仟元、0 仟元及 460,000 仟元；截至 115 年 6 月 30 日止，乙項融資借款餘額為 350,000 仟元。

合併公司於上述借款存續期間內，財務報表需符合若干財務比率，若有不符約定之財務比率規定之情事發生時，合併公司應以現金增資或其他方式改善，並按已動用未清償餘額之 0.20% 一次計付補償費予授信銀行，並應於自財務報表提供日後，至合併公司提出次一上半年度或年度財務報表止，改善至符合約定，如合併公司於前述改善期間內完成符合約定者，則不視為違反該財務承諾。截至 114 年 12 月 31 日止，合併公司之有形淨值未達聯合授信合約約定之標準，惟依聯合授信合約約定，合併公司尚處於前述改善期間。合併公司於 115 年 7 月取得聯合授信銀行決議同意，豁免 114 年度有形淨值之財務承諾，並免予檢視 115 年第 2 季及 115 年度之利息保障倍數及有形淨值財務承諾。

(2) 合併公司於 112 年 3 月與由兆豐國際商業銀行為主辦銀行之聯合授信銀行團簽訂聯合授信合約，授信額度為 1,909,600 仟元（包含甲項融資額度 1,573,600 仟元及乙項

融資額度 336,000 仟元)，借款期間為首次動用日起屆滿五年之日止。甲項融資借款應於授信期間屆滿之日完全清償本金；乙項融資借款首次動用日起算至屆滿 12 個月後之日為第 1 期，其後以每 1 個月為 1 期，共分 48 期平均攤還授信貸放本金，其餘本金應於最後一期清償。截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，甲項融資借款餘額分別為 150,000 仟元、600,000 仟元及 250,000 仟元；截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，乙項融資借款餘額分別為 161,000 仟元、203,000 仟元及 245,000 仟元。

合併公司於上述借款存續期間內，財務報表需符合若干財務比率，若有不符約定之財務比率規定之情事發生時，合併公司應以現金增資或其他方式改善至符合約定，如合併公司於前述改善期間內完成符合約定者，則不視為違反該財務承諾。截至 114 年 12 月 31 日止，合併公司之有形淨值未達聯合授信合約約定之標準，惟依聯合授信合約約定，合併公司尚處於前述改善期間。合併公司於 115 年 7 月取得聯合授信銀行決議同意，豁免 114 年度有形淨值之財務承諾，並免予檢視 115 年第 2 季及 115 年度之利息保障倍數及有形淨值財務承諾。

2. 銀行無擔保及擔保借款合同期間為 5 年至 7 年，並逐月償還本息。

合併公司為上述長期借款而提供擔保情形，請參閱附註三一。

十九、應付票據及帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付票據—因營業而發生	\$ -	\$ 4	\$ -
應付帳款—因營業而發生	\$ 125,023	\$ 103,216	\$ 148,396

應付帳款平均賒帳期間為 30 至 90 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 47,749	\$ 75,980	\$ 70,984
應付利息	33,345	26,991	19,962
應付運輸報關費	30,837	55,740	35,804
應付營業稅	-	6,654	2,670
應付勞健保	7,336	9,217	11,503
應付設備款	6,632	15,363	5,380
應付環保費	1,469	1,756	3,342
其 他	33,653	28,713	43,690
	<u>\$ 161,021</u>	<u>\$ 220,414</u>	<u>\$ 193,335</u>
其他負債			
遞延收入－政府補助	\$ -	\$ 12,900	\$ -
其 他	7,661	6,114	6,984
	<u>\$ 7,661</u>	<u>\$ 19,014</u>	<u>\$ 6,984</u>
<u>非 流 動</u>			
其他負債			
存入保證金	<u>\$ 18,807</u>	<u>\$ 18,807</u>	<u>\$ 1,560</u>

二一、退職後福利計畫

合併公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

確定提撥計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 3,720	\$ 5,817	\$ 8,006	\$ 12,636
營業費用	1,320	1,389	2,572	2,746
	<u>\$ 5,040</u>	<u>\$ 7,206</u>	<u>\$ 10,578</u>	<u>\$ 15,382</u>

二二、特別股負債

合併公司於 110 年 4 月 7 日經股東會決議通過辦理私募現金增資發行甲種特別股計 75,000 仟股，每股面額新台幣 10 元，並於 110 年 11 月 18 日經董事會通過發行 25,895 仟股，每股價格新台幣 23.75 元，業已於 110 年 12 月 2 日收足股款 615,000 仟元，並辦理變更登記完竣。依該特別股之發行條件，將該特別股拆分為特別股負債 287,949 仟元及轉換權 327,051 仟元，本次私募特別股之權利及義務如下：

- (1) 合併公司盈餘分配依章程規定辦理，得分派之盈餘應優先分派甲種特別股當年度或當季及累積未分派之股息；若無盈餘或盈餘不足以全數分派甲種特別股股息時，得分派之盈餘仍應優先分派予甲種特別股，不足額之股息則應於以後有盈餘之年度或季度優先補足。
- (2) 甲種特別股股息為年利率 2%，依每股發行價格計算，以現金發給，特別股股息之除息基準日授權董事會另訂之。發行年度或季度及收回年度或季度股息之發放數，按實際發行天數計算。
- (3) 當年度本公司普通股擬配發股利如超過甲種特別股股息金額者，甲種特別股股東得參加分配。
- (4) 甲種特別股除領取前述股息外，得額外參加普通股關於盈餘及公積之分派。
- (5) 甲種特別股於發行屆滿三年之次日起得轉換為普通股之權利。
- (6) 甲種特別股股東於普通股股東會具有表決權，亦可選舉董事（含獨立董事）之權利；且甲種特別股就特別股股東會及關係甲種特別股之股東權利事項亦有表決權。
- (7) 甲種特別股分派公司剩餘財產之順序優先於普通股，但每股以不超過發行價格加計應付未付之股息總額為限。
- (8) 甲種特別股發行期間為無期限，甲種特別股股東無要求本公司提前收回其所持有之甲種特別股之權利，但本公司得於發行屆滿三年之次日起隨時按原實際發行價格以現金收回或其他法令許可之方式，收回全部或一部之甲種特別股。未收回之甲種特別股，仍延續本條各種發行條件之權利義務至本公司收回為止。於甲種特

別股收回當年度，如本公司股東會決議發放股息，截至收回日應發放之股息，按當年度實際發行日數計算。

- (9) 本公司以現金增資發行普通股新股時，甲種特別股股東與普通股股東有相同之優先認股權。
- (10) 甲種特別股符合提前收回之情形或發行期間屆滿後，本公司因不可抗力或不可歸責本公司之事由致無法收回甲種特別股之全部或一部時，其未收回之特別股之權利，仍依前開各款發行條件延續至本公司全數收回所有甲種特別股為止。其股息亦按原年利率以實際展延期間計算，不得損及甲種特別股按照本公司之公司章程享有之權利。

合併公司於111年3月7日董事會決議尚未發行之特別股計49,105仟股，於剩餘發行期限內不繼續發行。

合併公司於114年11月7日經董事會決議按原發行價格以615,000仟元收回110年12月2日發行之私募甲種特別股，並授權董事長依公司實際營運需要，得一次或分次辦理完成執行收回程序，並訂減資基準日辦理註銷及退還股款作業。

二三、權益

(一) 普通股股本

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數（仟股）	<u>700,000</u>	<u>700,000</u>	<u>700,000</u>
額定股本	<u>\$ 7,000,000</u>	<u>\$ 7,000,000</u>	<u>\$ 7,000,000</u>
已發行且已收足股款之			
股數（仟股）	<u>512,797</u>	<u>512,797</u>	<u>512,797</u>
已發行股本	<u>\$ 5,127,967</u>	<u>\$ 5,127,967</u>	<u>\$ 5,127,967</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。另已發行之私募甲種特別股25,895仟股，請參閱附註二二。

本公司資本總額保留50,000仟元，共計5,000仟股，每股面額10元，供發行員工認股權憑證使用，得依董事會決議分次發行。

(二) 資本公積

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價			
普通股發行溢價	\$ -	\$ 1,361,293	\$ 1,361,293
已失效員工認股權	-	14,372	14,372
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
認列對權益法投資公司			
所有權權益變動數	-	11	11
行使歸入權所獲利益	-	6	6
<u>不得作為任何用途</u>			
特別股轉換權（附註 二二）	<u>327,051</u>	<u>327,051</u>	<u>327,051</u>
	<u>\$ 327,051</u>	<u>\$ 1,702,733</u>	<u>\$ 1,702,733</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，加計以前年度累積未分配盈餘作為可供分派盈餘，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分派之。本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，請參閱附註二四(九)員工及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策依公司未來之資本支出預算及資金需求情形，適當分派股利。股利以現金或股票方式分派，其中現金股利之比例不得低於股利總數之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 115 年 5 月 22 日及 114 年 5 月 23 日舉行股東常會，決議通過 114 及 113 年度盈虧撥補案如下：

	114年度	113年度
法定盈餘公積彌補虧損	\$ -	(\$ 76,100)
資本公積彌補虧損	(\$ 1,375,682)	(\$ 262,908)
迴轉特別盈餘公積	(\$ 170,510)	(\$ 390)

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 100)	\$ 206
當期產生		
國外營運機構之換算 差額	110	(915)
與可能重分類之項目 相關之所得稅	(2)	183
期末餘額	\$ 8	(\$ 526)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2,374	(\$ 170,716)
當期產生		
未實現損益		
權益工具	-	5,717
採用權益法之關聯 企業之份額	2,416	(1,822)
處分權益工具累計損益移 轉至保留盈餘	-	164,887
關聯企業處分權益工具累 計損益移轉至保留盈餘	(4,560)	-
期末餘額	\$ 230	(\$ 1,934)

(五) 非控制權益

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2,869	\$ 2,881
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(10)	(6)
期末餘額	<u>\$ 2,859</u>	<u>\$ 2,875</u>

二四、淨 損

(一) 營業收入

1. 合約餘額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
應收票據（附註九）	<u>\$ 245,564</u>	<u>\$ 243,753</u>	<u>\$ 823,437</u>	<u>\$ 507,276</u>
應收帳款（附註九）	<u>\$ 57,737</u>	<u>\$ 205,561</u>	<u>\$ 194,960</u>	<u>\$ 785,407</u>
應收帳款－關係人 （附註九及三十）	<u>\$ 36,759</u>	<u>\$ 39</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8</u>
合約負債				
模組銷貨	<u>\$ 40,506</u>	<u>\$ 62,324</u>	<u>\$ 25,280</u>	<u>\$ 47,582</u>

有關於合約產生應收款項之說明，請參閱附註九。

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

2. 客戶合約收入之細分

收入細分資訊，請參閱附註三六(一)。

3. 尚未全部完成之客戶合約

尚未全部滿足之履約義務預期認列為收入之時點如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
模組銷貨			
－114年度履行	\$ -	\$ -	\$ 25,280
－115年度履行	<u>40,506</u>	<u>62,324</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 40,506</u>	<u>\$ 62,324</u>	<u>\$ 25,280</u>

(二) 其他收益及費損淨額

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及 設備淨損失	\$ -	\$ -	(\$ 480)	\$ -
其 他	-	(8)	-	(949)
合 計	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 8)</u>	<u>(\$ 480)</u>	<u>(\$ 949)</u>

(三) 利息收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 1,217	\$ 638	\$ 1,850	\$ 1,649
按攤銷後成本衡量之 金融資產	223	1,167	327	2,165
其 他	17	39	32	46
合 計	<u>\$ 1,457</u>	<u>\$ 1,844</u>	<u>\$ 2,209</u>	<u>\$ 3,860</u>

(四) 其他收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
政府補助收入	\$ 12,900	\$ 14,060	\$ 12,900	\$ 14,060
租賃收入	20,127	2,472	22,577	4,434
其 他	887	1,463	1,351	2,248
	<u>\$ 33,914</u>	<u>\$ 17,995</u>	<u>\$ 36,828</u>	<u>\$ 20,742</u>

(五) 其他利益及損失

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
金融資產及金融負債 (損)益				
強制透過損益按 公允價值衡量之 金融資產	(\$ 36)	\$ 1,010	\$ 7	\$ 1,012
淨外幣兌換(損失) 利益	175	(572)	289	64
其 他	(1)	2	(1)	23
	<u>\$ 138</u>	<u>\$ 440</u>	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 1,099</u>

(六) 折舊及攤銷

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 81,743	\$ 157,458	\$ 164,316	\$ 312,307
使用權資產	1,733	1,696	3,260	3,583
投資性不動產	2,066	459	2,525	918
其他無形資產	<u>1,202</u>	<u>1,168</u>	<u>2,521</u>	<u>2,282</u>
合 計	<u>\$ 86,744</u>	<u>\$ 160,781</u>	<u>\$ 172,622</u>	<u>\$ 319,090</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 77,752	\$ 154,277	\$ 158,788	\$ 306,061
營業費用	<u>7,790</u>	<u>5,336</u>	<u>11,313</u>	<u>10,747</u>
	<u>\$ 85,542</u>	<u>\$ 159,613</u>	<u>\$ 170,101</u>	<u>\$ 316,808</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,033	\$ 1,025	\$ 2,175	\$ 2,041
營業費用	<u>169</u>	<u>143</u>	<u>346</u>	<u>241</u>
	<u>\$ 1,202</u>	<u>\$ 1,168</u>	<u>\$ 2,521</u>	<u>\$ 2,282</u>

(七) 投資性不動產之直接營運費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
產生租金收入				
折舊費用	\$ 2,066	\$ 459	\$ 2,525	\$ 918
稅 捐	<u>186</u>	<u>147</u>	<u>344</u>	<u>307</u>
	<u>\$ 2,252</u>	<u>\$ 606</u>	<u>\$ 2,869</u>	<u>\$ 1,225</u>

(八) 員工福利費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫 (附註二一)	\$ 5,040	\$ 7,206	\$ 10,578	\$ 15,382
薪資費用	129,767	170,257	255,812	370,861
勞健保費用	12,054	17,897	24,952	38,987
其他員工福利費用	<u>10,052</u>	<u>18,754</u>	<u>20,670</u>	<u>38,614</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 156,913</u>	<u>\$ 214,114</u>	<u>\$ 312,012</u>	<u>\$ 463,844</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 120,799	\$ 175,504	\$ 241,079	\$ 384,182
營業費用	<u>36,114</u>	<u>38,610</u>	<u>70,933</u>	<u>79,662</u>
	<u>\$ 156,913</u>	<u>\$ 214,114</u>	<u>\$ 312,012</u>	<u>\$ 463,844</u>

(九) 員工及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前淨利分別以不低於 5% 及不高於 5% 提撥員工及董事酬勞，惟尚有待彌補虧損者，應預先保留彌補數額。本公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前淨損，故未提列員工及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明公司年度如有獲利，應提撥不低於當年度獲利之 1% 為基層員工調整薪資或分配酬勞，惟尚有待彌補虧損者，應預先保留彌補數額。

年度合併財務報表通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

114 及 113 年度均為稅前淨損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

有關本公司董事會決議之員工及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(十) 外幣兌換損益

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 1,031	\$ 10,040	\$ 3,061	\$ 12,752
外幣兌換損失總額	(856)	(10,612)	(2,772)	(12,688)
淨(損)益	<u>\$ 175</u>	<u>(\$ 572)</u>	<u>\$ 289</u>	<u>\$ 64</u>

(十一) 財務成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
利息費用	\$ 12,149	\$ 13,821	\$ 26,933	\$ 26,888
特別股股息	3,075	3,075	6,150	6,150
融資成本	1,163	916	2,529	1,803
租賃負債之利息	656	65	720	91
其他	41	137	99	164
減：利息資本化	(236)	(577)	(503)	(1,667)
	<u>\$ 16,848</u>	<u>\$ 17,437</u>	<u>\$ 35,928</u>	<u>\$ 33,429</u>

利息資本化相關資訊如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	<u>\$ 236</u>	<u>\$ 577</u>	<u>\$ 503</u>	<u>\$ 1,667</u>
利息資本化利率	2.39%	2.53%	2.60%	2.33%

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
遞延所得稅				
本期產生者	<u>1,738</u>	<u>(8,969)</u>	<u>3,804</u>	<u>(5,033)</u>
認列於損益之所得稅 （利益）費用	<u>\$ 1,738</u>	<u>(\$ 8,969)</u>	<u>\$ 3,804</u>	<u>(\$ 5,033)</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構財 務報表換算之兌 換差額	<u>(\$ 8)</u>	<u>(\$ 205)</u>	<u>\$ 2</u>	<u>(\$ 183)</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 113 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，核定數與申報數並無重大差異。

雲生光電公司、昱晶地熱公司、厚昌能源公司、恆永能源公司、恆立能源公司、永立能源公司、元金創能公司及金精電力公司之營利事業所得稅申報，截至 113 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，核定數與申報數並無重大差異。

二六、每股虧損

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 虧損之淨損				
歸屬於本公司業主之 淨損	<u>(\$ 206,158)</u>	<u>(\$ 237,728)</u>	<u>(\$ 306,789)</u>	<u>(\$ 355,903)</u>

股 數

單位：仟股

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	<u>512,797</u>	<u>512,797</u>	<u>512,797</u>	<u>512,797</u>

本公司於 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 1 月 1 日至 6 月 30 日均為稅後淨損，因具反稀釋作用，故不予計算稀釋每股虧損。

二七、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列部分現金交易之投資活動：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 10,334	\$ 124,573
預付設備款淨變動	18,498	(71,658)
應付設備款淨變動	<u>8,731</u>	<u>48,442</u>
支付現金	<u>\$ 37,563</u>	<u>\$ 101,357</u>

(二) 來自籌資活動之負債變動

115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

	115年1月1日	現金流量	非現金之變動	利息費用	攤銷數	其他	115年6月30日
短期借款	\$ 300,000	\$ 233,409	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 533,409
應付短期票券	119,832	(119,832)	-	-	-	-	-
長期借款（含一年內到期）	1,799,821	(41,359)	-	-	-	-	1,758,462
存入保證金	18,807	-	-	-	-	-	18,807
租賃負債	11,879	(8,839)	28,047	720	(720)	-	31,087
特別股負債	287,949	-	-	-	-	-	287,949
	<u>\$ 2,538,288</u>	<u>\$ 63,379</u>	<u>\$ 28,047</u>	<u>\$ 720</u>	<u>(\$ 720)</u>	-	<u>\$ 2,629,714</u>

114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

	114年1月1日	現金流量	非現金之變動	利息費用	攤銷數	其他	114年6月30日
短期借款	\$ 150,204	(\$ 30,204)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 120,000
應付短期票券	129,842	(29,985)	-	-	1,024	(1,024)	99,857
長期借款（含一年內到期）	2,298,798	(155,962)	-	-	-	-	2,142,836
存入保證金	1,080	480	-	-	-	-	1,560
租賃負債	5,841	(3,606)	17,692	91	(4,850)	-	15,168
特別股負債	287,949	-	-	-	-	-	287,949
	<u>\$ 2,873,714</u>	<u>(\$ 219,277)</u>	<u>\$ 17,692</u>	<u>\$ 1,115</u>	<u>(\$ 5,874)</u>	-	<u>\$ 2,667,370</u>

二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司主要管理階層依照經濟環境及業務考量不定期檢視合併公司資本結構。合併公司依據主要管理階層之評估及建議並依循法令規定，將藉由現金增資發行新股及融資等方式平衡其整體資本結構。

二九、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債中，其帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114年6月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生性工具	\$ -	\$ 205	\$ -	\$ 205

114年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ -	\$ -	\$ 205
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	1,032,421	1,330,139	1,781,085
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	2,826,283	2,754,346	2,904,165

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款、其他應收款－關係人及存出保證金（帳列其他非流動資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款（不含應付薪資獎金、勞健保、退休金及營業稅）、其他應付款－關係人、長期借款（包含一年內到期）、特別股負債及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

（四）財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、應收款項、應付款項、短期借款、應付短期票券、長期借款及租賃負債等。合併公司之財務管理部門統籌協調進入國內與國際金融市場操作，依照風險程度與廣度分析風險及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要市場風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

（1）匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷

之非功能性貨幣計價之貨幣性項目)，以及具匯率風險曝險之衍生工具帳面金額，請參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表之正數係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣升值 5%時，將使稅前淨損變動之金額；當功能性貨幣相對於各相關外幣貶值 5%時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

(損) 益	美 元 之 影 響	
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	<u>\$ 1,497</u>	<u>(\$ 3,345)</u>

以上主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之銀行存款、按攤銷後成本衡量之金融資產、短期借款及應收、應付款項。

合併公司於本期對美元匯率敏感度下降，主要係因本期以美元計價之淨資產減少所致。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融負債	\$ 319,036	\$ 419,660	\$ 402,974
具現金流量利率風險			
—金融資產	503,568	713,097	577,488
—金融負債	2,291,871	2,099,821	2,262,836

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生金融工具於資產負債表日之利率暴險而決定。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將分別增加／減少 2,235 仟元及增加／減少 2,107 仟元，主要係因為合併公司之長期借款利率風險之暴險。

合併公司本期對利率敏感度差異不大。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司使用可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等。

合併公司之信用風險主要係合併公司營業收入前十大客戶，截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自主要客戶之比率分別為 79.72%、93.46% 及 77.16%。

3. 流動性風險

截至 115 年 6 月 30 日止，合併公司累積虧損 2,120,367 仟元，流動比率為 106%，合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金並維持合適之銀行融資額度，以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。截至 115 年 6 月 30 日止，尚未動用之銀行額度為 3,680,605 仟元，參閱下列(3)融資額度，合

併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下表係合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

115 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>				
浮動利率工具	\$ 213,622	\$ 342,182	\$ 460,363	\$ 1,302,894
固定利率工具	-	-	-	287,949
無附息負債	95,688	67,902	33,586	18,807
租賃負債	414	827	9,749	25,230
	<u>\$ 309,724</u>	<u>\$ 410,911</u>	<u>\$ 503,698</u>	<u>\$ 1,634,880</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年
租賃負債	<u>\$ 10,990</u>	<u>\$ 7,150</u>	<u>\$ 4,520</u>	<u>\$ 7,533</u>	<u>\$ 6,027</u>

114 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>				
浮動利率工具	\$ 85,918	\$ 170,820	\$ 474,998	\$ 1,472,077
固定利率工具	119,832	-	-	287,949
無附息負債	142,017	78,017	26,710	-
租賃負債	515	1,030	4,028	6,618
	<u>\$ 348,282</u>	<u>\$ 249,867</u>	<u>\$ 505,736</u>	<u>\$ 1,766,644</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年
租賃負債	<u>\$ 5,573</u>	<u>\$ 6,618</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

114 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
非衍生金融負債				
浮動利率工具	\$ 106,447	\$ 92,445	\$ 433,489	\$ 1,782,966
固定利率工具	99,857	-	-	287,949
無附息負債	116,683	117,753	19,087	-
租賃負債	589	1,178	4,766	9,100
	<u>\$ 323,576</u>	<u>\$ 211,376</u>	<u>\$ 457,342</u>	<u>\$ 2,080,015</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年
租賃負債	<u>\$ 6,533</u>	<u>\$ 9,100</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

114 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
總額交割				
遠期外匯合約				
一流入	\$ 12,832	\$ -	\$ -	\$ -
一流出	(<u>12,627</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 205</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(3) 融資額度

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
無擔保銀行額度			
－已動用金額	\$ 774,052	\$ 1,306,232	\$ 684,097
－未動用金額	<u>747,698</u>	<u>1,868,265</u>	<u>1,727,018</u>
	<u>\$ 1,521,750</u>	<u>\$ 3,174,497</u>	<u>\$ 2,411,115</u>
有擔保銀行額度			
－已動用金額	\$ 3,208,790	\$ 2,378,617	\$ 2,329,184
－未動用金額	<u>2,932,907</u>	<u>2,917,717</u>	<u>3,413,239</u>
	<u>\$ 6,141,697</u>	<u>\$ 5,296,334</u>	<u>\$ 5,742,423</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
厚固開發公司	關聯企業
元昱公司	關聯企業
金華能源股份有限公司（金華公司）	實質關係人
廖 偉 任	實質關係人
廖 偉 然	本公司之董事

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 ／ 名 稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銷貨收入	關聯企業				
	元昱公司	\$ 29,313	\$ -	\$ 29,313	\$ -
	厚固開發公 司	<u>7,828</u>	<u>15</u>	<u>7,828</u>	<u>56</u>
		<u>\$ 37,141</u>	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 37,141</u>	<u>\$ 56</u>

銷貨交易係依合約決定價格及收款期間，交易條件與一般客戶相當。

(三) 營業成本

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 ／ 名 稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銷貨成本	關聯企業				
	厚固開發公 司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 77</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 77</u>

係購電交易，交易內容係依合約決定價格及收款期間。

(四) 租金收入

關 係 人 類 別 名 稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
關聯企業				
厚固開發公司	<u>\$ 132</u>	<u>\$ 123</u>	<u>\$ 236</u>	<u>\$ 219</u>

租金係依一般市場行情簽訂契約，每月收取租金。

(五) 其他收入

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
其他收入	關聯企業				
	厚固開發公司	\$ 665	\$ 387	\$ 1,052	\$ 1,083

係收取庶務及電廠維護清潔費用，交易內容係依合約決定價格及收款期間。

(六) 應收帳款－關係人

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款－關係人	關聯企業			
	厚固開發公司	\$ 7,446	\$ 39	\$ -
	元昱公司	29,313	-	-
		<u>\$ 36,759</u>	<u>\$ 39</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應收帳款－關係人未收取保證。115年6月30日及114年12月31日之應收帳款－關係人均未逾期，經評估無須提列備抵損失。

(七) 其他應收款－關係人

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
其他應收款－關係人	關聯企業			
	元昱公司	\$ -	\$ -	\$ 7,800
	厚固開發公司	88	55	855
		<u>\$ 88</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 8,655</u>
	實質關係人			
	金華公司	<u>\$ 14,327</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

係應收股利、電廠維護費用、租金及應收返還預付設備款等款項。

(八) 合約負債

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
合約負債	關聯企業			
	元昱公司	<u>\$ 4,397</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(九) 其他應付款－關係人

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
其他應付款－關係人	關聯企業			
	厚固開發公司	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 102</u>	<u>\$ 77</u>

係因購電交易所產生之應付款項。

(十) 背書保證

為他人背書保證

<u>關係人類別／名稱</u>	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
關聯企業			
元昱公司	<u>\$ 120,000</u>	<u>\$ 120,000</u>	<u>\$ 120,000</u>

本公司於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，因上列背書保證額度所提供之擔保品金額分別為 81,236 仟元、84,908 仟元及 126,053 仟元。

(十一) 預付設備款

<u>帳列項目</u>	<u>關係人類別／名稱</u>	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
預付設備款	實質關係人			
	金華公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,327</u>	<u>\$ 14,327</u>

該款項係金精電力公司為取得太陽光電發電系統設備及相關工程服務，依合約約定所支付之預付款。該工程合約價格係參酌設備材料成本、工程施作成本、同類型工程市場行情及合理利潤後議定，並經金精電力公司董事會決議通過。

因工程延後開工，雙方於 115 年 6 月 30 日簽訂增修協議，約定金華公司應於 115 年 7 月 31 日前將前述款項返還予金精電力公司，截至 115 年 6 月 30 日，前述款項已轉列其他應收款－關係人，請參閱附註三十(七)。

(十二) 承租協議

<u>關係人類別／名稱</u>	<u>115年1月1日 至6月30日</u>	<u>114年1月1日 至6月30日</u>
<u>取得使用權資產</u>		
實質關係人		
廖偉任及廖偉然	<u>\$ 28,047</u>	<u>\$ -</u>

<u>帳列項目</u>	<u>關係人類別／名稱</u>	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
租賃負債	實質關係人			
	廖偉任及廖偉然	<u>\$ 22,107</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

關係人類別／名稱	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
利息費用		
實質關係人		
廖偉任及廖偉然	\$ 87	\$ -

昱晶地熱公司於 115 年 5 月向關係人承租土地，租賃期間自簽約日起至發電機組商業運轉日起算屆滿 20 年之日止。租金係依承租土地面積及租約約定之每坪月租金計算，開發興建期間及商業運轉期間分別適用不同之租金單價；開發興建期間之租金依租約約定分期預付，商業運轉後則按年預付，並得以開發興建期間預付之租金抵充商業運轉期間之租金。

(十三) 主要管理階層薪酬

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 6,155	\$ 8,769	\$ 13,285	\$ 18,787
退職後福利	153	162	288	324
	<u>\$ 6,308</u>	<u>\$ 8,931</u>	<u>\$ 13,573</u>	<u>\$ 19,111</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

下列資產已質抵押作為進口關稅、銀行擔保及購料借款、承攬電廠業務及其他信用融通之擔保品：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
土地	\$ 968,111	\$ 1,071,526	\$ 1,071,526
房屋及建築	1,652,491	1,689,024	1,725,557
機器設備	343,293	53,099	561,892
其他設備	1,111	435	599
採用權益法之投資	81,236	84,908	126,053
按攤銷後成本衡量之金融資產	69,033	90,853	98,521
投資性不動產－土地	<u>103,415</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,218,690</u>	<u>\$ 2,989,845</u>	<u>\$ 3,584,148</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項如下：

(一) 已承諾工程合約

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
已請購金額	\$ 23,265	\$ 3,465	\$ 45,995
未來請購金額	<u>10,158</u>	<u>29,630</u>	<u>35,616</u>
合約金額總計	<u>\$ 33,423</u>	<u>\$ 33,095</u>	<u>\$ 81,611</u>

(二) 已承諾購料合約

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
已請購金額	\$ 53,070	\$ 64,242	\$ 296,584
未來請購金額	<u>151,459</u>	<u>170,949</u>	<u>261,222</u>
合約金額總計	<u>\$ 204,529</u>	<u>\$ 235,191</u>	<u>\$ 557,806</u>

(三) 已承諾訂購設備合約

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
已請購金額	\$ -	\$ 66	\$ 66,314
未來請購金額	<u>-</u>	<u>144</u>	<u>21,146</u>
合約金額總計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 87,460</u>

三三、重大之期後事項：無。

除已於其他附註揭露者外，截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司無其他重大之期後事項。

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣仟元／新台幣仟元

115 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	1,009		31.85 (美元：新台幣)		\$	32,137	
<u>非貨幣性項目</u>								
美 元		263		31.85 (美元：新台幣)			8,377	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,949		31.85 (美元：新台幣)			62,076	

114 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	1,733		31.43 (美元：新台幣)		\$	54,468	
<u>非貨幣性項目</u>								
美 元		262		31.43 (美元：新台幣)			8,259	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		779		31.43 (美元：新台幣)			24,483	

114 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	3,455		29.3 (美元：新台幣)		\$	101,232	
<u>非貨幣性項目</u>								
美 元		262		29.3 (美元：新台幣)			7,689	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,172		29.3 (美元：新台幣)			34,340	

具重大影響之外幣未實現兌換（損）益如下：

		115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日	
外幣	匯率	未實現淨 兌換利益	未實現淨 兌換利益	未實現淨 兌換利益	未實現淨 兌換利益
美元	31.597 (美元：新台幣)	\$ 91	30.823 (美元：新台幣)	\$ 1,935	

		115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
外幣	匯率	未實現淨 兌換損失	未實現淨 兌換損失	未實現淨 兌換利益	未實現淨 兌換利益
美元	31.614 (美元：新台幣)	(\$ 135)	31.859 (美元：新台幣)	\$ 1,584	

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：(附表一)。
2. 為他人背書保證：(附表二)。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司及關聯企業）：
(無)。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：
(無)。
5. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：
(無)。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。
(無)

(二) 轉投資事業相關資訊：(附表三)。

(三) 大陸投資資訊：(無)。

三六、部門資訊

營運部門財務資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門分別為太陽能模組部門及其他部門。

太陽能模組部門：提供太陽能模組等相關產品之生產及銷售業務。

(一) 部門收入與營運結果

	模 組 部 門	其 他 部 門	銷 除 部 門 間 收 入 及 損 益	合 計
115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日				
來自企業外客戶之收入	\$ 651,023	\$ 22,810	\$ -	\$ 673,833
部門 (損) 益	(\$ 300,534)	\$ 2,213	\$ -	(\$ 298,321)
114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日				
來自企業外客戶之收入	\$ 1,086,683	\$ 24,374	\$ -	\$ 1,111,057
部門間收入	\$ -	\$ 82	(\$ 82)	\$ -
部門 (損) 益	(\$ 343,493)	(\$ 12,421)	\$ 685	(\$ 355,229)

部門 (損) 益係指各個部門所賺取之利潤，不包含營業外收入及支出，以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
部 門 資 產			
太陽能模組部門	\$ 6,204,259	\$ 6,451,754	\$ 9,130,585
其他部門	126,242	173,381	429,543
合併資產總額	<u>\$ 6,330,501</u>	<u>\$ 6,625,135</u>	<u>\$ 9,560,128</u>
部 門 負 債			
太陽能模組部門	\$ 2,913,744	\$ 2,827,904	\$ 2,967,969
其他部門	79,009	155,208	111,324
合併負債總額	<u>\$ 2,992,753</u>	<u>\$ 2,983,112</u>	<u>\$ 3,079,293</u>

元晶太陽能科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸 與 對 象	往 來 項 目	是否為 關係人	本期最高餘額	期 末 餘 額	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性 質 (註 2)	業務往來金額	有短期融通資 金必要之原因	提 列 備 抵 呆 帳 金 額	擔 保 品		對 個 別 對 象 資金貸與限額 (註 3)	資 金 貸 與 總 限 額 (註 3)	備 註
													名	稱 價 值			
0	元晶太陽能科技股份有限公司	厚昌能源股份有限公司	其他應收款 —關係人	是	\$ 150,000	\$ -	\$ -	2.30%	2	\$ -	營業週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 333,489	\$ 666,978	—

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：資金貸與性質之說明如下：

(1)有業務往來者填 1。

(2)有短期融通資金之必要者填 2。

註 3：本公司資金貸與總額及個別對象之限額：

一、本公司貸與資金之總額不得超過本公司最近期財務報表淨值百分之四十，同一借款人，以不超過前項資金貸與之百分之二十五為限。

二、貸與有業務往來之公司，貸與總額不得超過本公司最近期財務報表淨值百分之二十；對個別對象貸與之金額以雙方於資金貸與前十二個月期間內之業務往來總金額，所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

三、因有短期融通資金必要者之資金貸與總額以不超過本公司最近期財務報表淨值百分之二十為限；個別貸與金額以不超過本公司最近期財務報表淨值百分之十為限。

四、本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，以不超過貸與公司最近期財務報表淨值百分之十為限，期限不超過一年。

元晶太陽能科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證之限額 (註 2)	本期最高背書 保證餘額 (註 4)	期末背書 保證餘額 (註 4)	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%) (註 3)	背書保證 最高限額 (註 2)	屬母公司 對子公司 背書保證 (註 5)	屬子公司 對母公司 背書保證 (註 5)	屬對大陸 地區背書 保證 (註 5)	備註
		公司名稱	關係 (註 1)											
0	元晶太陽能科技股份有限公司	元昱太陽光電股份有限公司	6	\$ 666,978	\$ 120,000	\$ 120,000	\$ 120,000	\$ 81,236	3.60	\$ 1,500,700	N	N	N	
0	元晶太陽能科技股份有限公司	厚昌能源股份有限公司	2	666,978	245,000	245,000	40,423	-	7.35	1,500,700	Y	N	N	
0	元晶太陽能科技股份有限公司	金精電力股份有限公司	2	666,978	80,000	80,000	-	-	2.40	1,500,700	Y	N	N	

註 1：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列五種，標示種類即可：

1. 有業務往來之公司。
2. 公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
3. 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
4. 本公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間，得為背書保證，且其金額不得超過本公司淨值之百分之十。但本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之公司間背書保證，不在此限。
5. 本公司基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對被投資公司背書保證者之公司。

註 2：本公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值百分之四十五。對單一企業背書保證額度以不超過當期淨值百分之二十為限，惟對海外單一聯屬公司則以不超過淨值百分之三十為限。淨值以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表所載為準。

註 3：係依提供背書保證公司之財務資料計算。

註 4：本期最高背書保證餘額及期末背書保證餘額係董事會通過之額度。

註 5：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者及屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

元晶太陽能科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末		持 有	被 投 資 公 司	本 期 認 列 之	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數 (仟 股)	比 率 (%)			本 期 (損) 益	
元晶太陽能科技股份有限公司	TSEC AMERICA, INC.	1235 N Harbor Blvd Ste 240, Fullerton, CA 92832, U.S.A.	發電設備與太陽能相關產品之銷售	\$ 31,129 (USD 1,000,000)	\$ 31,129 (USD 1,000,000)	100	100	\$ 8,377	\$ 8	\$ 8	註 1、4 及 6
	厚昌能源股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪路 335 之 12 號	儲能系統營運業務	260,500	160,500	26,050	100	(24,375)	(3,413)	(3,413)	註 1 及 6
	雲生光電股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪路 335 之 12 號	再生能源自用發電設備業	500	500	50	100	489	2	2	註 1 及 6
	昱晶地熱開發股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪路 335 之 12 號	再生能源自用發電設備業	10,500	500	1,050	100	10,201	(276)	(276)	註 1 及 6
	恆立能源股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪路 335 之 12 號	再生能源自用發電設備業	4,989	4,989	500	100	4,898	(106)	(106)	註 1 及 6
	元金創能股份有限公司	新北市新店區復興里北新路 3 段 225 號 8 樓	再生能源自用發電設備業	26,100	26,100	2,610	90	25,725	(97)	(87)	註 1 及 6
	元昱太陽光電股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪路 335 之 12 號	再生能源自用發電設備業	120,000	120,000	12,000	20	81,236	(27,745)	(5,549)	註 3、5 及 7
	厚固能源開發股份有限公司	新北市新店區復興里北新路 3 段 225 號 8 樓	再生能源自用發電設備業	168,314	168,314	16,831	45.49	185,314	5,076	2,309	註 2 及 5
	豐新森陽光能源股份有限公司	臺北市信義區松仁路 89 號 12 樓之 4	再生能源自用發電設備業	432,000	432,000	43,200	24	407,636	(20,158)	(4,838)	註 3
厚昌能源股份有限公司	恆永能源股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪路 335 之 12 號	再生能源自用發電設備業	100	100	10	100	91	-	-	註 1 及 6
	永立能源股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪路 335 之 12 號	再生能源自用發電設備業	100	100	10	100	91	-	-	註 1 及 6
元金創能股份有限公司	金精電力股份有限公司	新竹縣湖口鄉光復北路 85 號	再生能源自用發電設備業	28,024	28,024	2,810	100	27,626	(76)	(76)	註 1 及 6

註 1：係採權益法計價子公司之投資損益，按經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：係採權益法計價關聯企業之投資損益，按經本公司簽證會計師核閱之財務報表計算。

註 3：係採權益法計價關聯企業之投資損益，按經其他會計師核閱之財務報表計算。

註 4：本公司於 107 年 9 月 11 日董事會決議清算並解散子公司 TSEC AMERICA, INC.，截至 115 年 8 月 11 日止，TSEC AMERICA, INC.尚未執行法定清算流程。

註 5：帳面金額包含未實現銷貨毛損。

註 6：於編製本合併財務報表，業已合併沖銷。

註 7：本公司出具元昱公司之股權予金融行庫作為元昱公司融資擔保品，抵押資訊請參閱附註三一。